

バリアフリーマップ作成に関する アンケート調査 結果報告等

国土交通省 総合政策局
安心生活政策課
令和元年11月

アンケート実施概要

■実施対象

- ・ 調査対象：全国の地方公共団体（1,741件）
- ・ 回答率：72.1%（1,256件）

■アンケート実施期間

- ・ 調査期間：2019年9月11日～2019年10月4日

アンケート項目

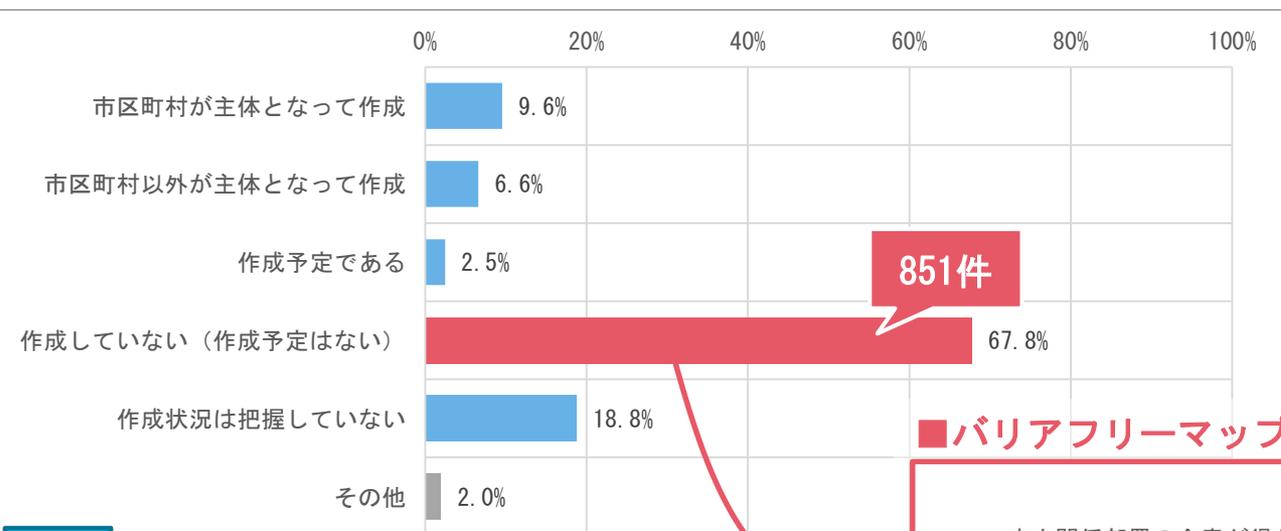
【調査票A】市区町村のバリアフリーマップ作成状況	バリアフリーマップの作成状況、作成していない場合はその理由
【調査票B】作成（改訂）に至った経緯・検討体制等	作成（改訂）に至った経緯、想定利用者、作成（改訂）に関与した関係者、作成（改訂）時の会議体の設置状況 等
【調査票C】対象施設・対象データ等	移動経路情報として提供している情報、施設情報として提供している情報、
【調査票D】情報整備方法・更新状況等	情報の収集方法、現地確認の実施有無、現地確認の実施主体、収集情報の整理方法、情報提供における工夫、情報の更新頻度 等
【調査票E】評価実施方法	バリアフリーマップの有効性・使いやすさに関する評価実施状況、評価の内容、バリアフリーマップの作成により得られた効果 等
【調査票F】課題・参考にした情報	作成（改訂）時の課題、更新時の課題 等

A バリアフリーマップの作成状況

- 全体の67.8%が作成していない(作成予定はない)、18.8%が作成状況は把握していないと回答
- 作成していない地方公共団体のうち、45%は作成方法が分からないと回答したほか、39.1%は作成の必要性を感じていないと回答

※本ページの設問は複数回答可のため、合計が100%にならない

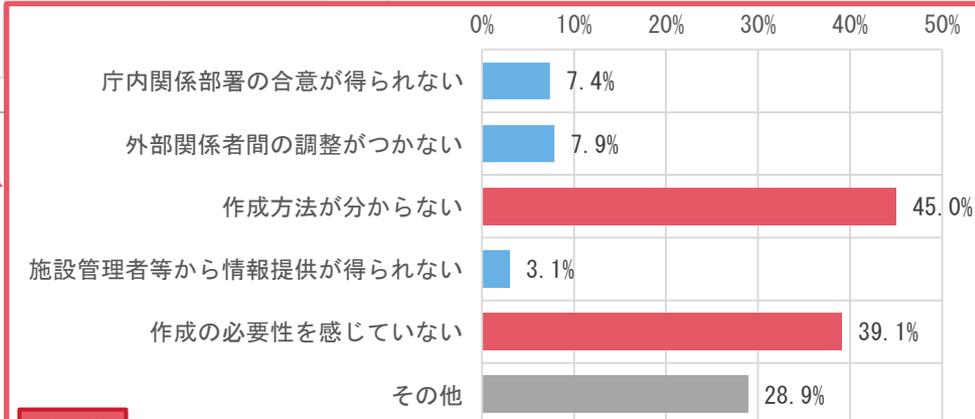
■地方公共団体におけるバリアフリーマップの作成状況 (n=1,256)



A-2

851件

■バリアフリーマップを作成していない理由 (n=851)



A-3

作成していない具体的な理由

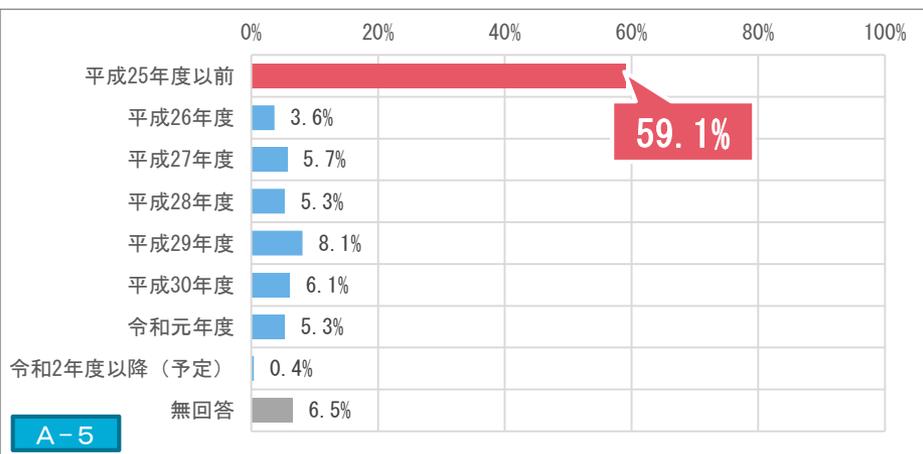
A-4

- 検討に至っていない／必要に迫られていない／ニーズがない
- 必要性を感じるが施設整備が優先
- 予算不足／人員不足／業務が多忙で手が回らない
- 担当部署が決まっていない／体制が整っていない
- 各施設の情報提供で間に合っている

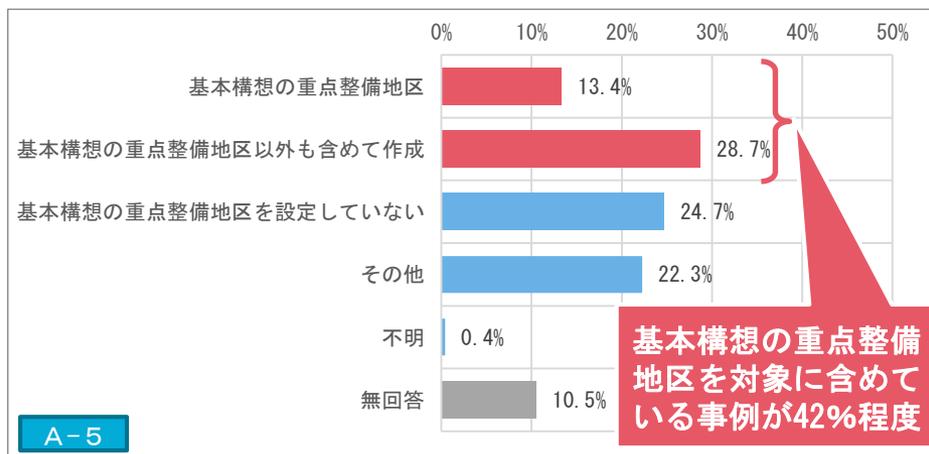
A バリアフリーマップの作成状況

- バリアフリーマップの作成(改訂)年度は平成25年度以前が6割
- 基本構想の重点整備地区をバリアフリーマップの対象に含めている事例が42%程度
- バリアフリーマップを印刷物やWebなどの複数の方法で提供している事例が45件

■バリアフリーマップの作成(改訂)年度 (n=247)

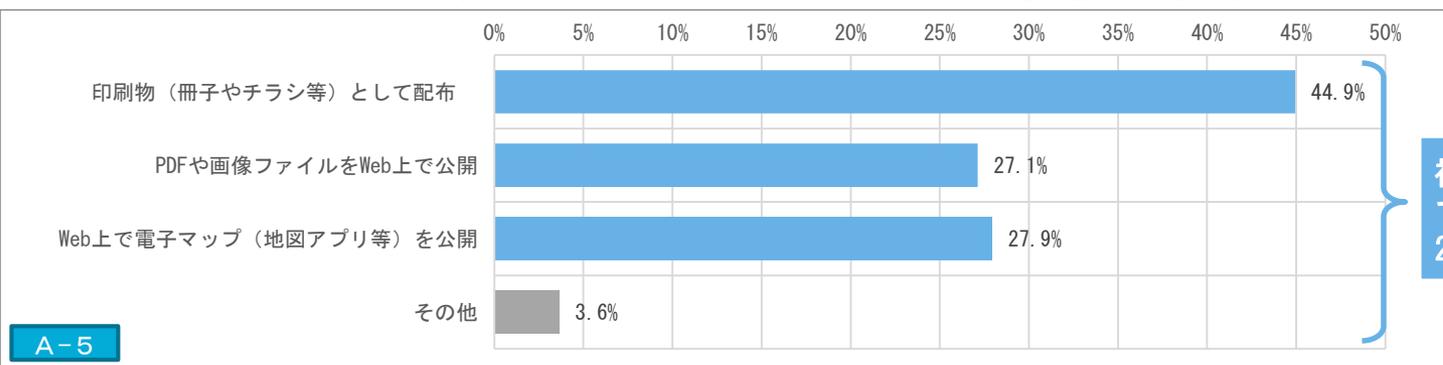


■バリアフリーマップの対象範囲 (n=247)



■バリアフリーマップの提供方法 (n=247)

※本設問は複数回答可のため、合計が100%にならない



複数の方法でバリアフリーマップを提供している事例が247件中45件

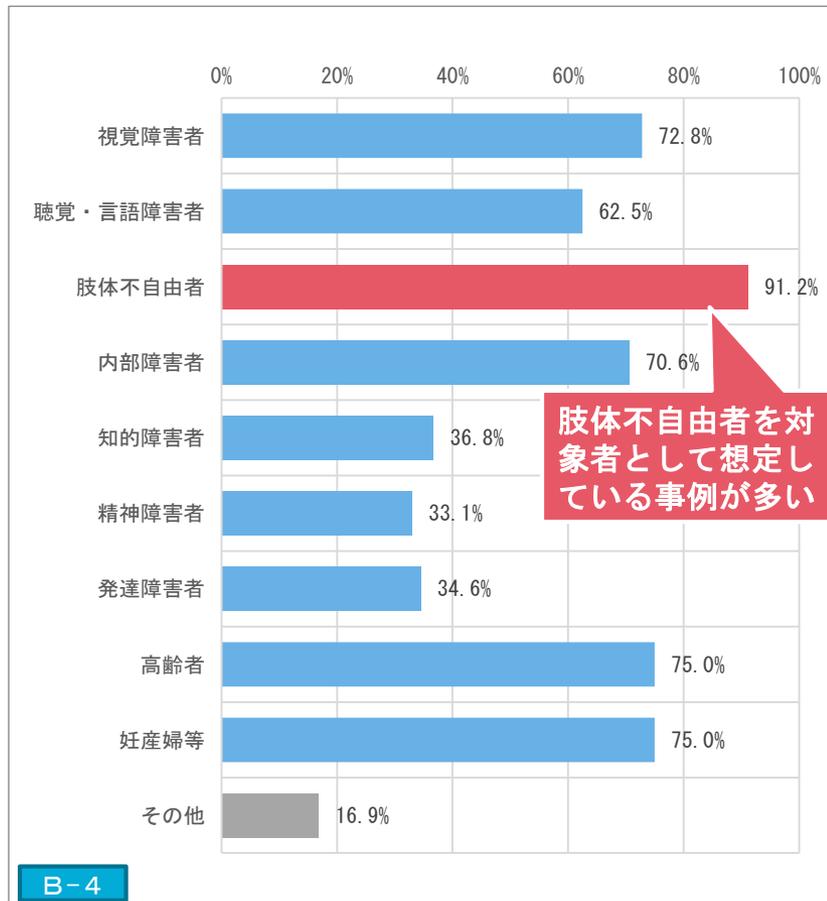
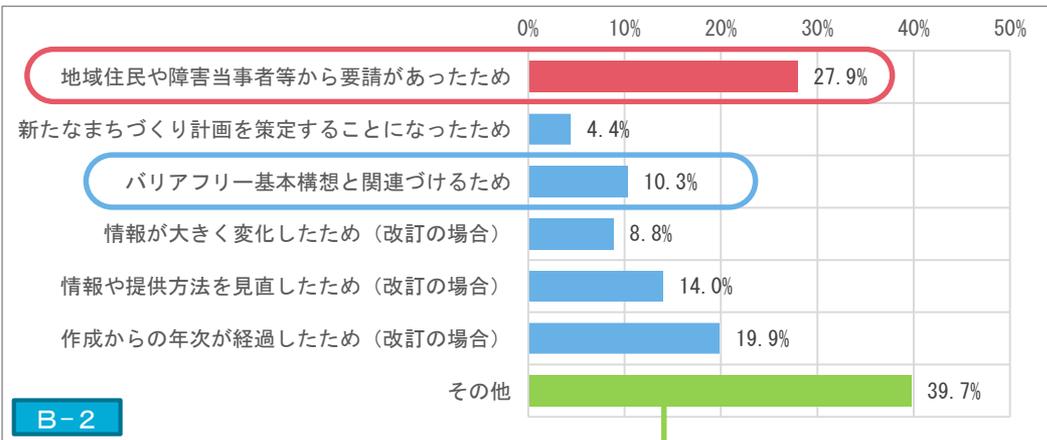
※上記の各項目は、バリアフリーマップを作成している地方公共団体247件の回答が対象(同一の地方公共団体で複数の作成がある場合は、それぞれを1件としてカウント)

B バリアフリーマップの作成に至った経緯と検討体制

- 全体の27.9%が、地域住民や障害者等からの要請により作成(改訂)したと回答
- 1割がバリアフリー基本構想に関連づけている
- 肢体不自由者をバリアフリーマップの利用者として想定している地方公共団体が9割以上だが、他の障害種別も考慮している

■ バリアフリーマップの作成(改訂)に至った経緯 (n=136)

■ 想定した利用者 (n=136)



作成(改訂)に至った経緯「その他」の主な内容

- NPO法人から協同事業として提案があったため
- ユニバーサルツーリズムに対応するため
- 市民や観光客に対してバリアフリー情報の提供が必要と判断したため
- 障害者差別解消・理解啓発のため
- 高齢者や障害者の社会参画を支援するため
- イベントの開催に合わせて作成した
- 県の条例において公表が義務付けられているため

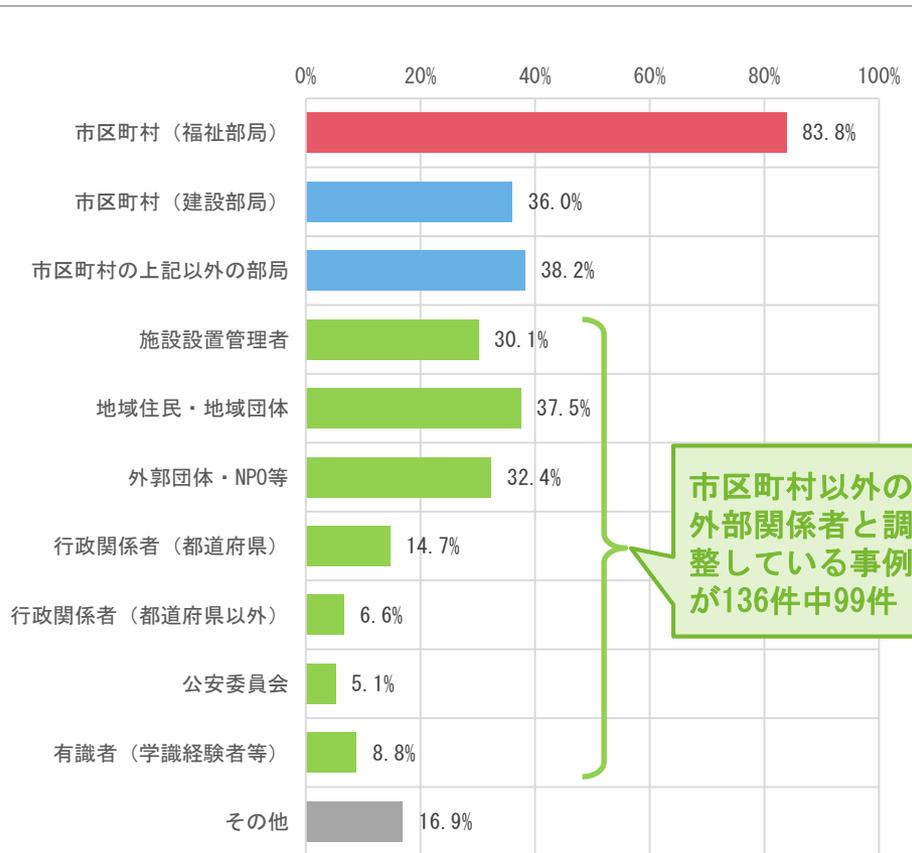
※本ページの設問は複数回答可のため、合計が100%にならない

※本ページ以降は、バリアフリーマップを作成している地方公共団体の最新のバリアフリーマップ136件の回答が対象

B バリアフリーマップの作成に至った経緯と検討体制

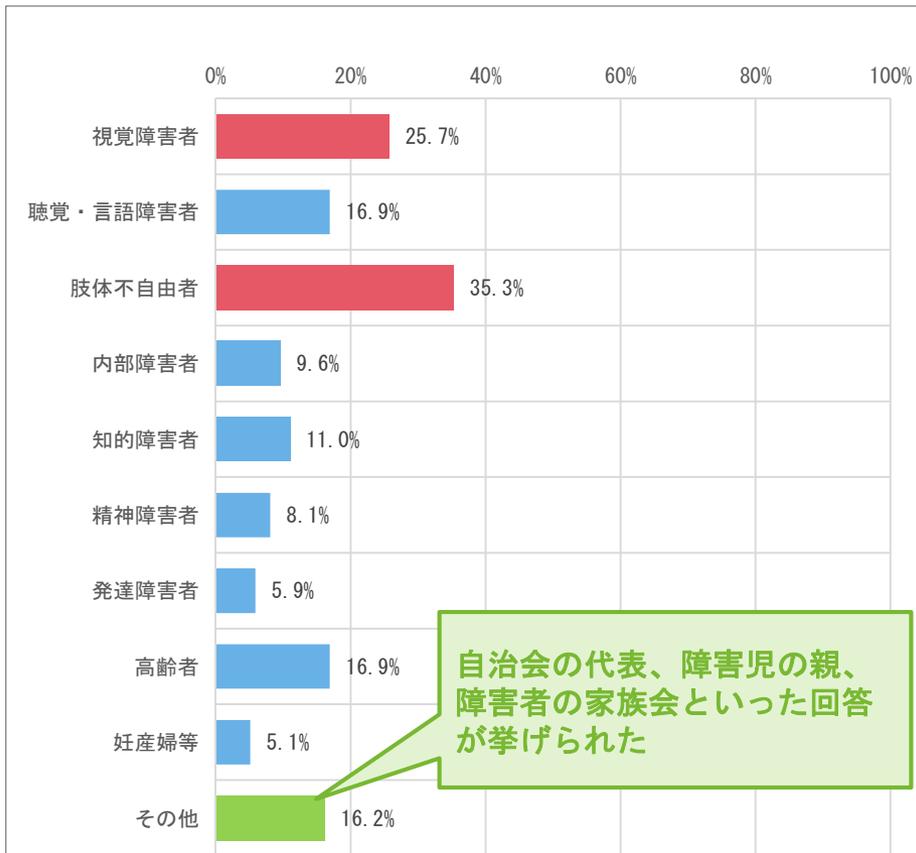
- 作成(改訂)には、市区町村の福祉部局が8割以上関与しており、99/136件が市区町村以外の関係者と調整を実施
- 高齢者・障害者が関与した事例は66/136件で、肢体不自由者及び視覚障害者の関与割合が比較的高い

■作成(改訂)に関与した関係者 (n=136)



B-5

■作成(改訂)に関与した高齢者・障害当事者 (n=136)

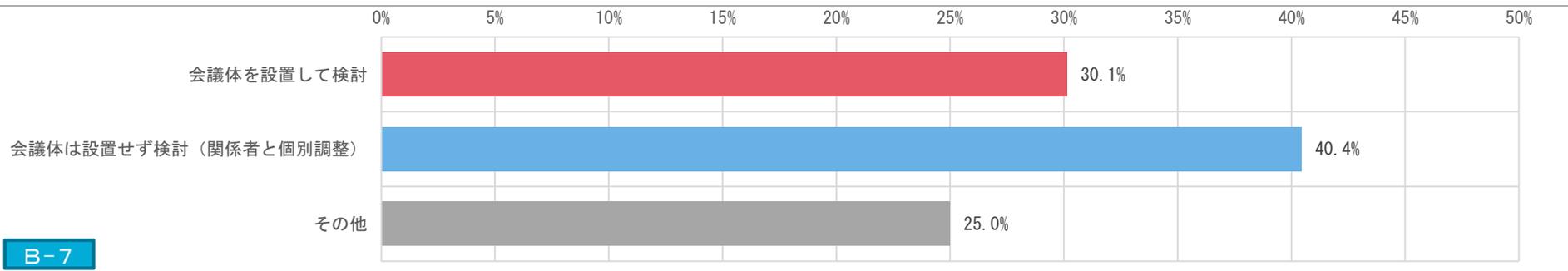


B-6

B バリアフリーマップの作成に至った経緯と検討体制

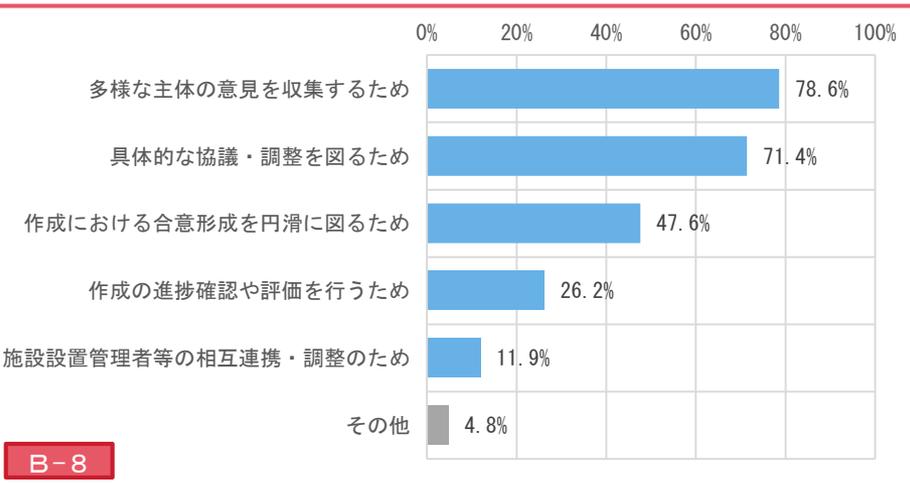
- 作成(改訂)時に会議体を設置している地方公共団体は3割
- 多様な主体の意見の収集、具体的な協議・調整のため会議体を設置している場合が多い
- 設置していない場合も、アンケートやヒアリングで意見聴取

■作成(改訂)時の体制 (n=136)



B-7

■会議体を設置した理由 (n=42)



B-8

■会議体を設置しなかった主な理由

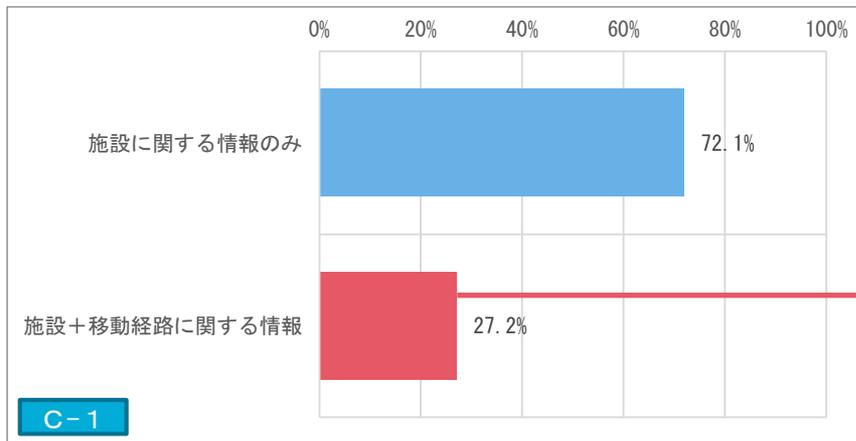
- 委託事業の一環であったため(担当課とNPO両者による打ち合わせを実施)
- 個別にヒアリングやアンケートを行う方が、より多くの意見を聴取できると判断したため
- 意思決定を迅速に行うため個別調整としたため
- 会議体という形にこだわらず、広く意見を収集するため
- 会議体設置のための人員が不足していたため
- 施設管理者と個別調整したため
- 情報の更新のみであったため

B-9

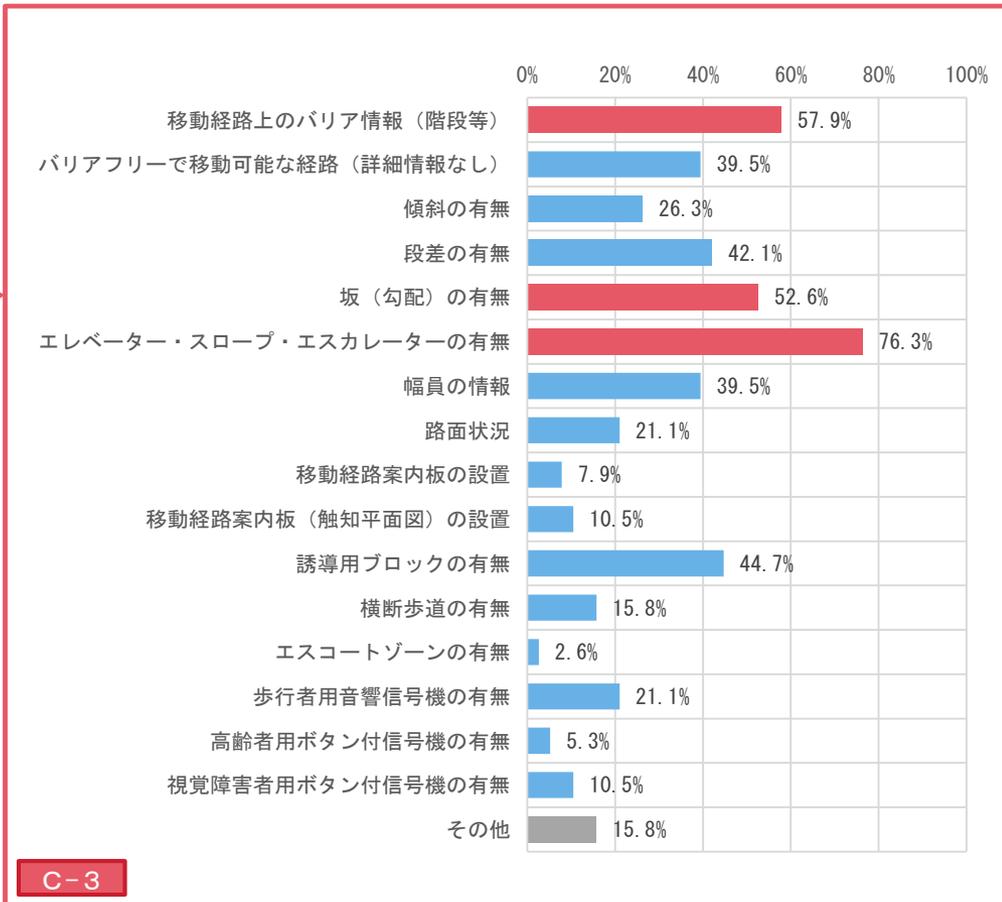
C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

- 7割以上は施設情報のみの提供で、移動経路情報まで提供するものは3割にとどまる
- 移動経路情報としては、エレベーター等の有無、経路上のバリア情報、坂(勾配)の有無の提供が5割を超えた

■提供の対象としている情報 (n=136)



■移動経路情報として提供している情報 (n=38)



移動経路情報を提供の対象とした理由 C-2

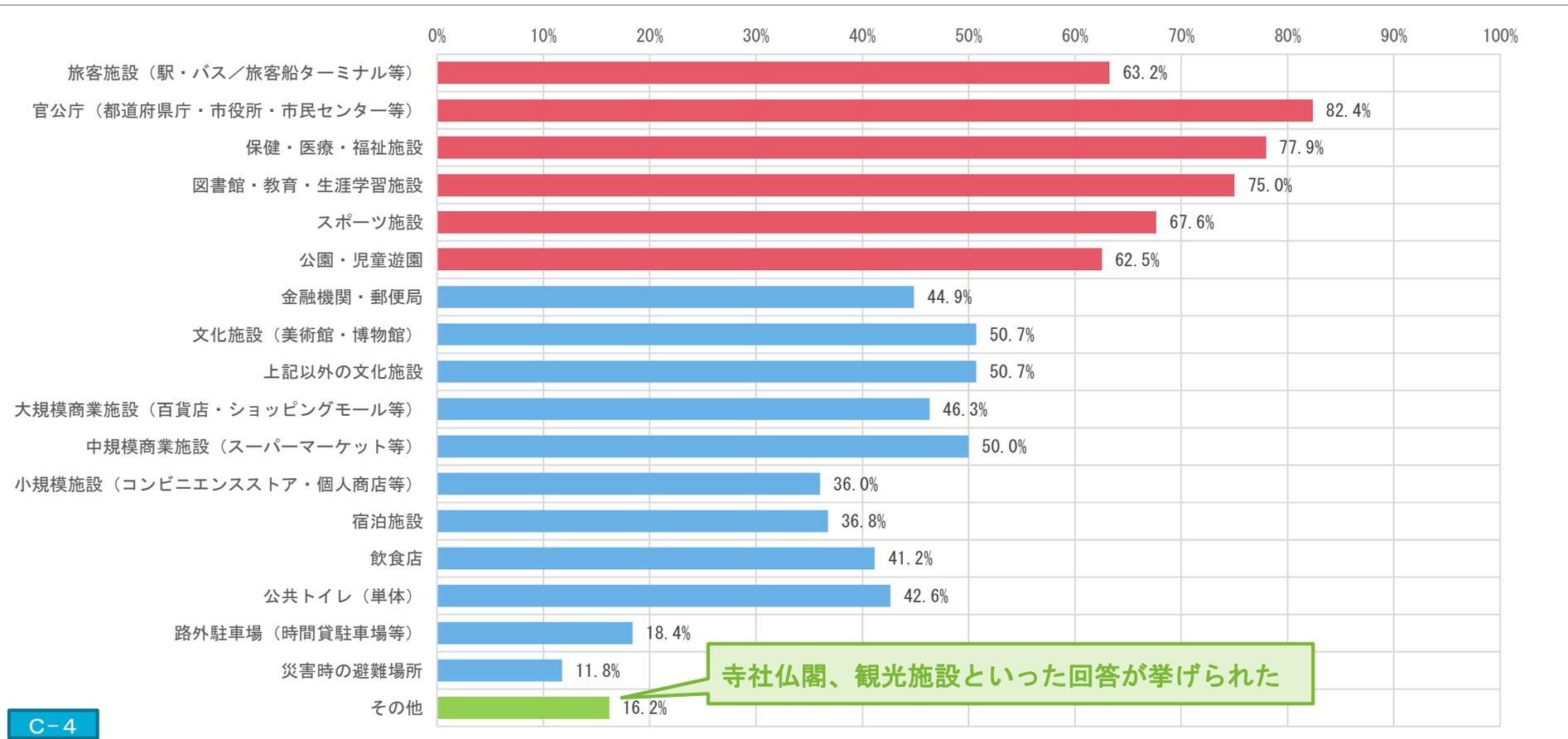
- 基本構想策定地区の移動円滑化に役立つ情報を掲載するため
- ルート検索機能を付加することで、利便性が向上することが判明したため
- 安心・安全な歩行空間の情報提供のため
- 施設までの経路情報が重要と感じたため
- 安全かつ快適に利用しやすいルートの情報提供を行うため
- どの経路のバリアフリー化が進んでいるかを明確にするため
- 道路特定事業の特定道路で、状況把握ができているため

※本設問は複数回答可のため、合計が100%にならない

C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

- 駅やバスターミナル等の旅客施設、地方公共団体が管理を行う公共施設については、情報提供対象施設とされていることが多いが、その他の商業施設や飲食店なども3割以上は対象とされている

■情報提供の対象としている施設 (n=136)



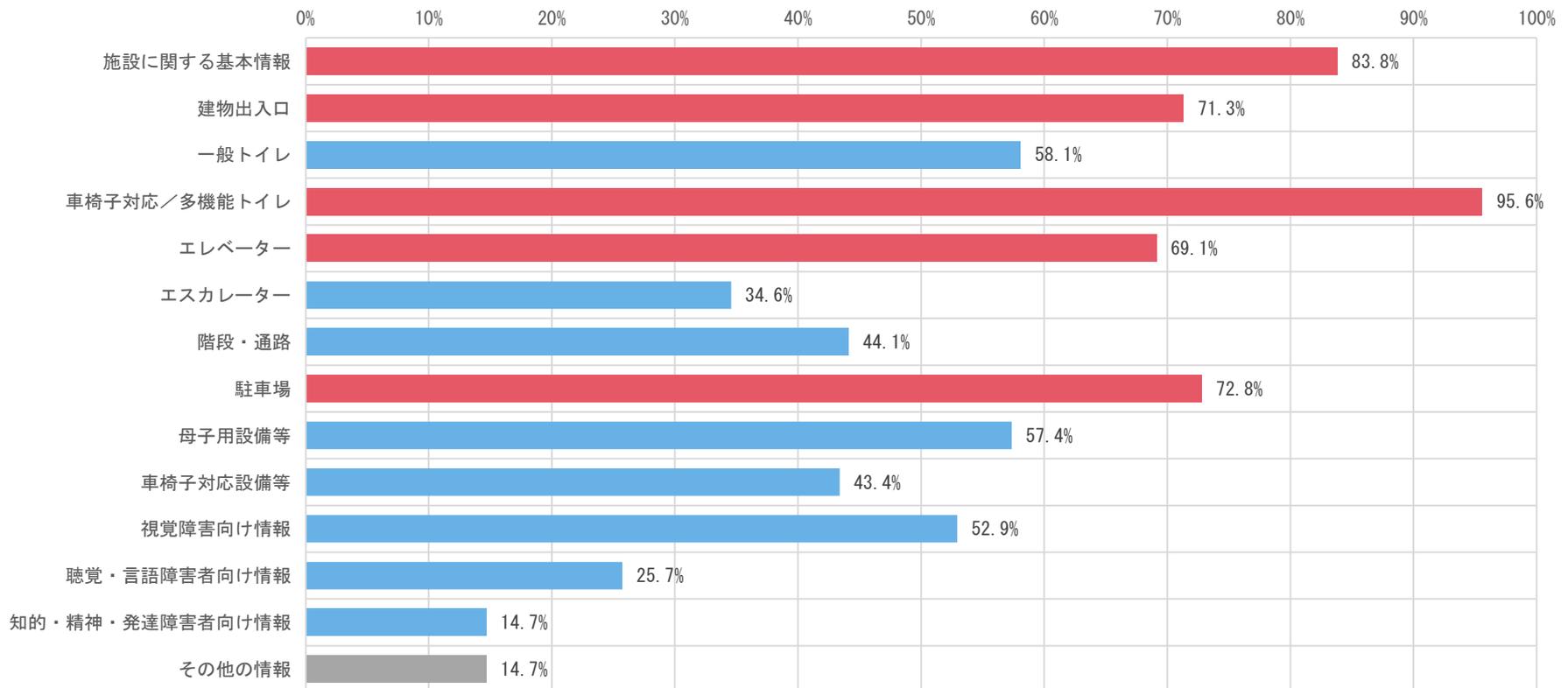
C-4

※本設問は複数回答可のため、合計が100%にならない

C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

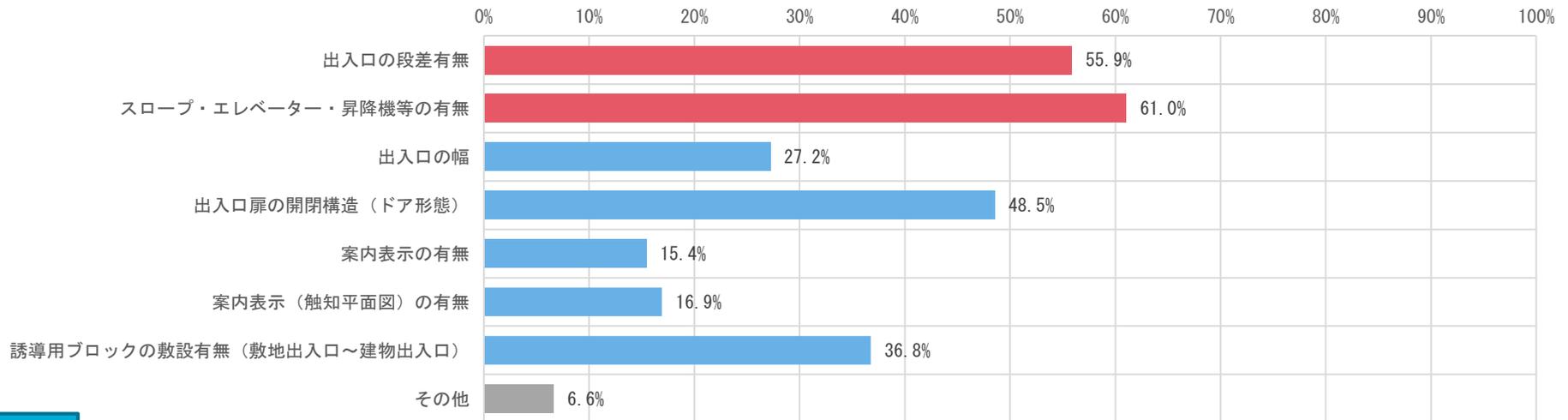
- 施設に関する情報では、車椅子対応／多機能トイレに関するものが95.6%と多い
- 駐車場や建物出入口、エレベーターに関する情報も7割程度
- 各項目について、具体的にはp.10～p.15に記載

■施設情報として提供している情報 (n=136)



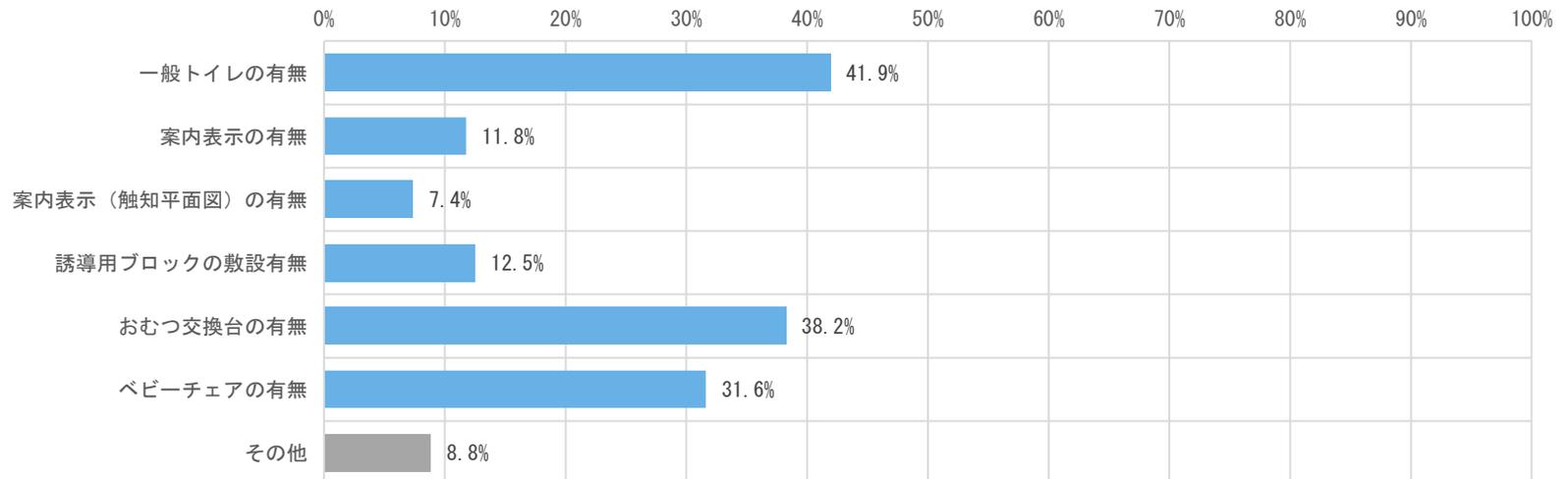
C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

■建物出入口に関する情報 (n=136)



C-5

■一般トイレに関する情報 (n=136)

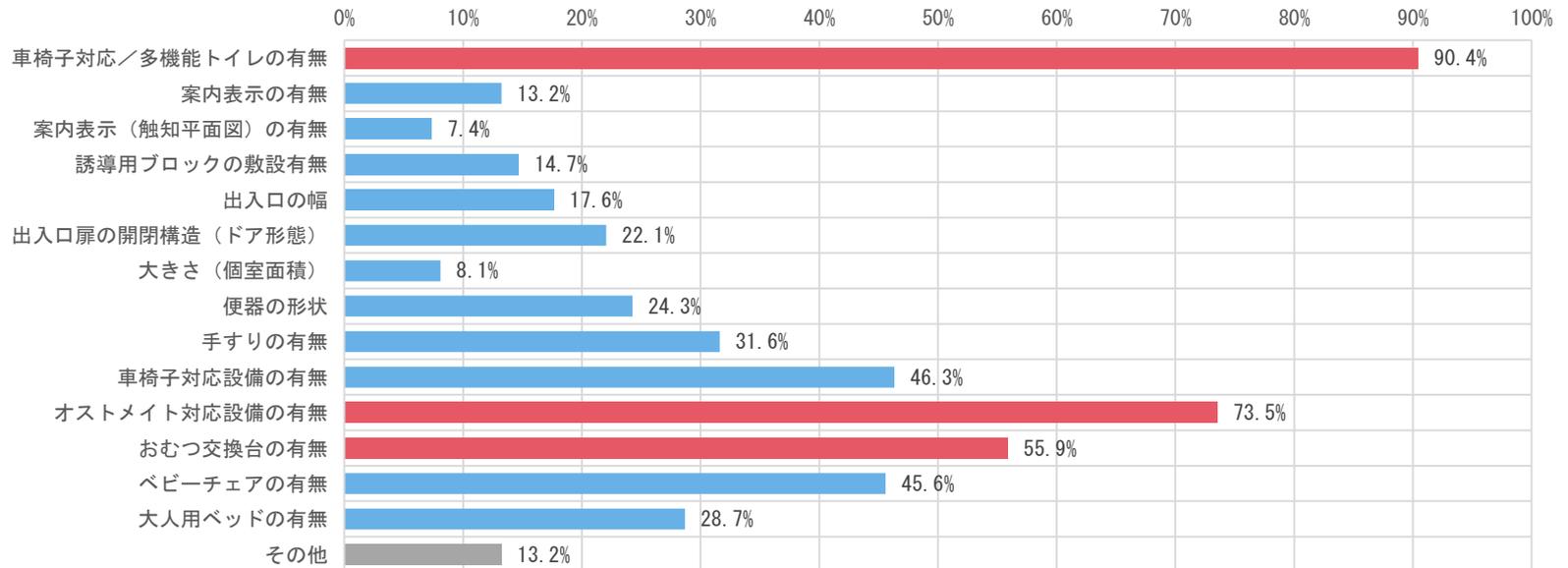


C-5

※本ページの設定問は複数回答可のため、合計が100%にならない

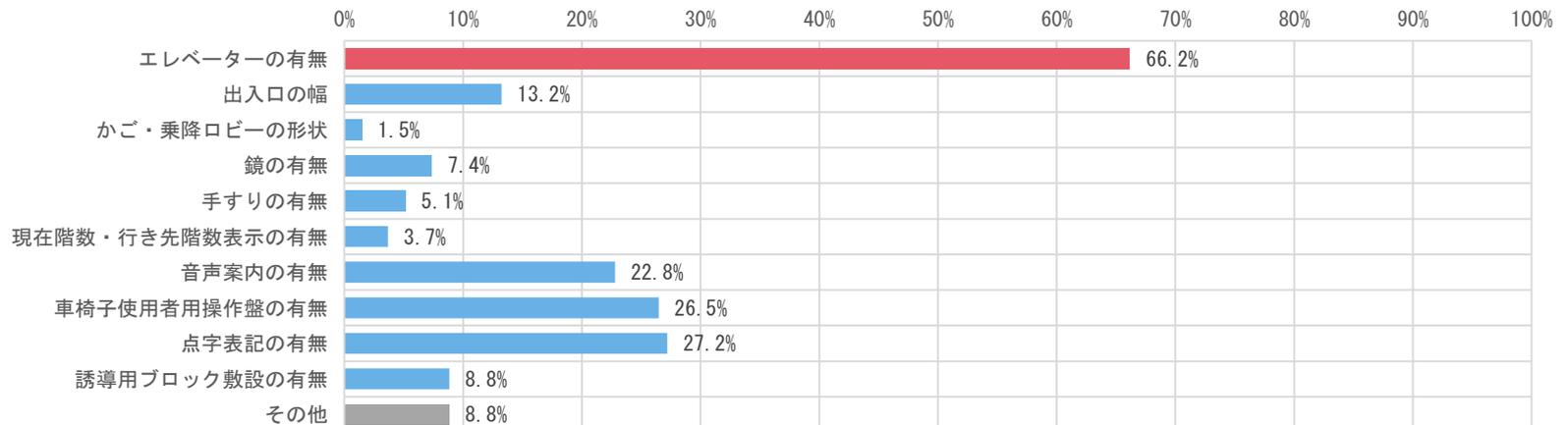
C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

■車椅子対応／多機能トイレに関する情報 (n=136)



C-5

■エレベーターに関する情報 (n=136)

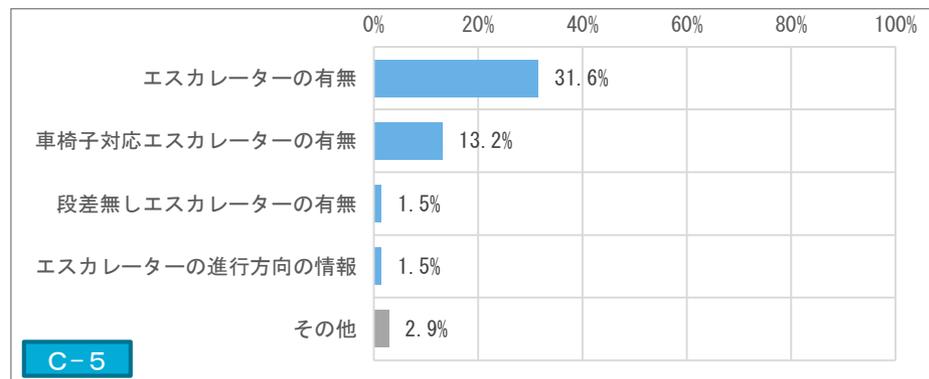


C-5

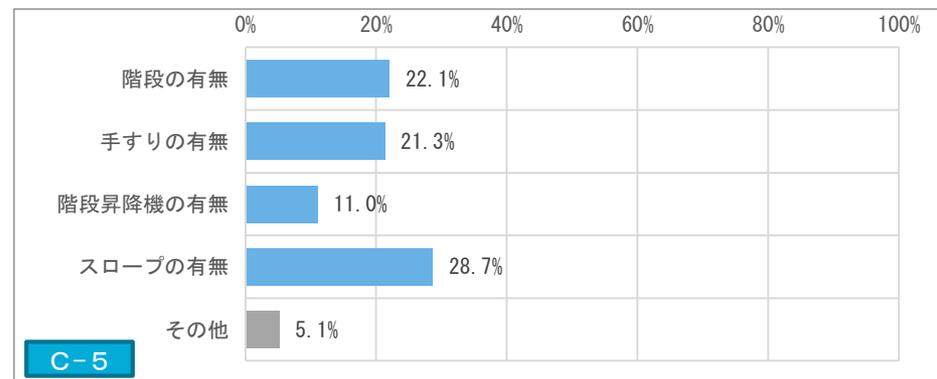
※本ページの設定は複数回答可のため、合計が100%にならない

C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

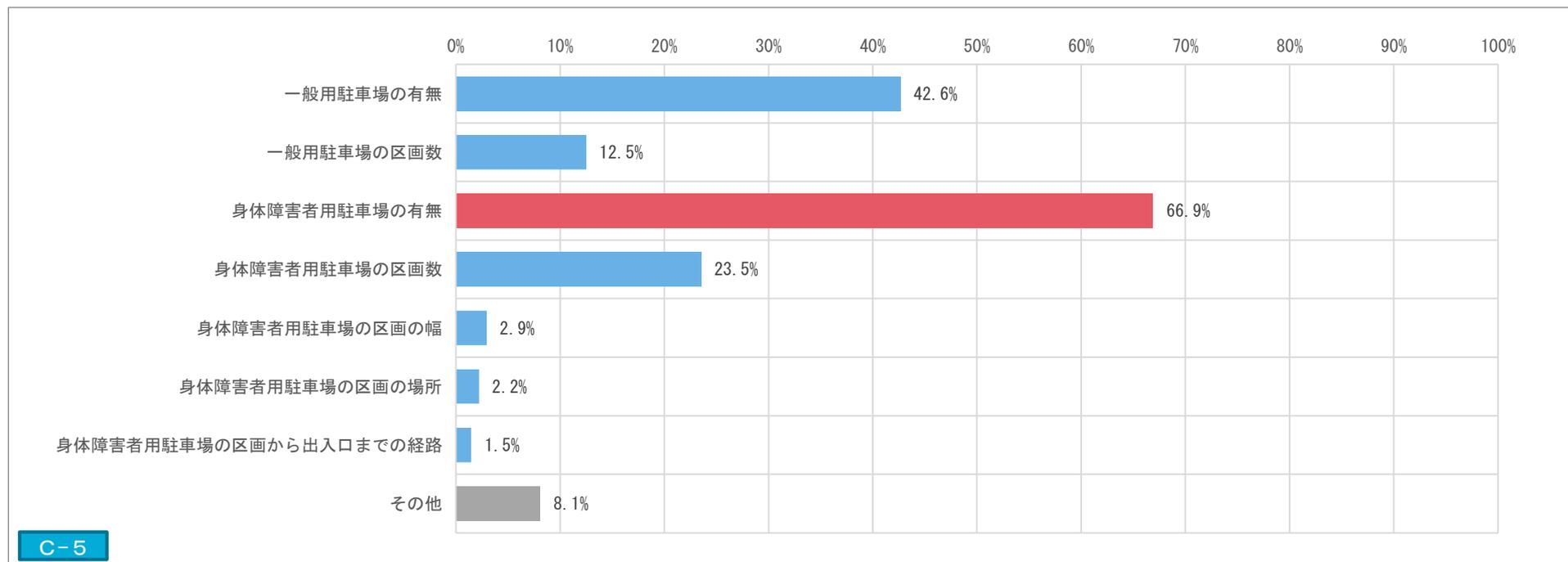
■エスカレーターに関する情報 (n=136)



■階段・通路に関する情報 (n=136)



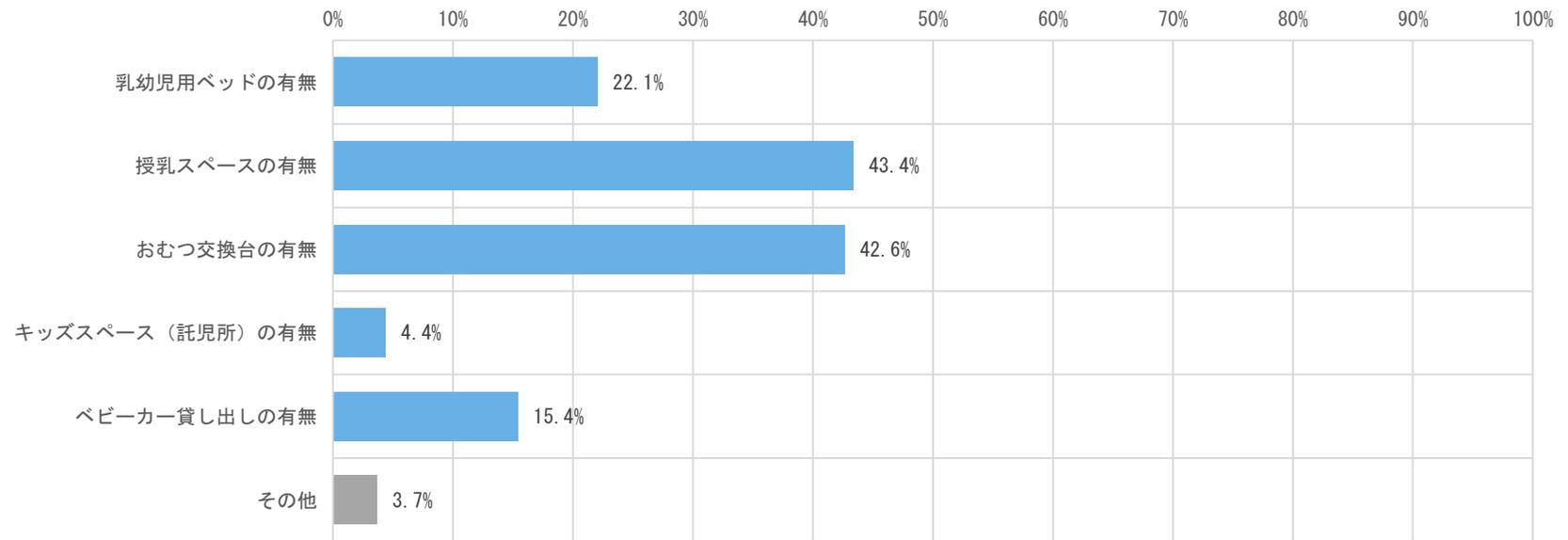
■駐車場に関する情報 (n=136)



※本ページの設定は複数回答可のため、合計が100%にならない

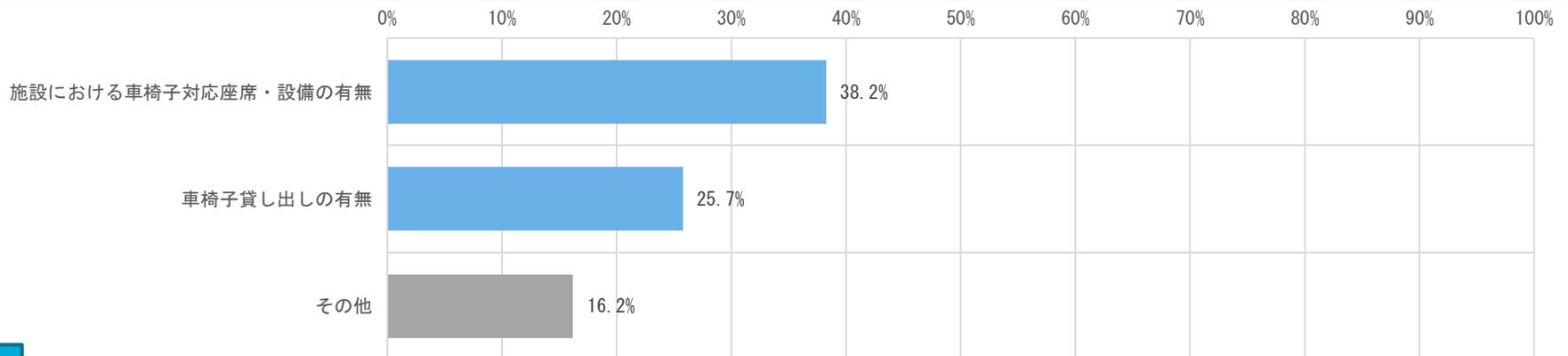
C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

■母子設備等に関する情報 (n=136)



C-5

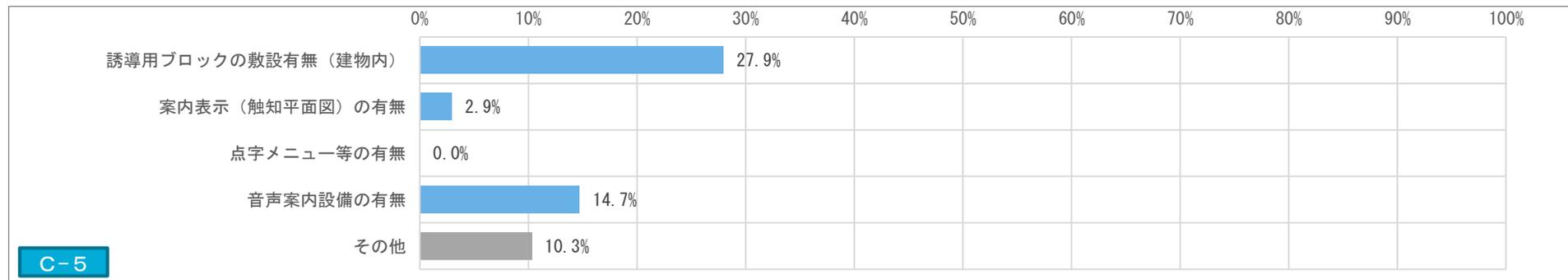
■車椅子対応設備に関する情報 (n=136)



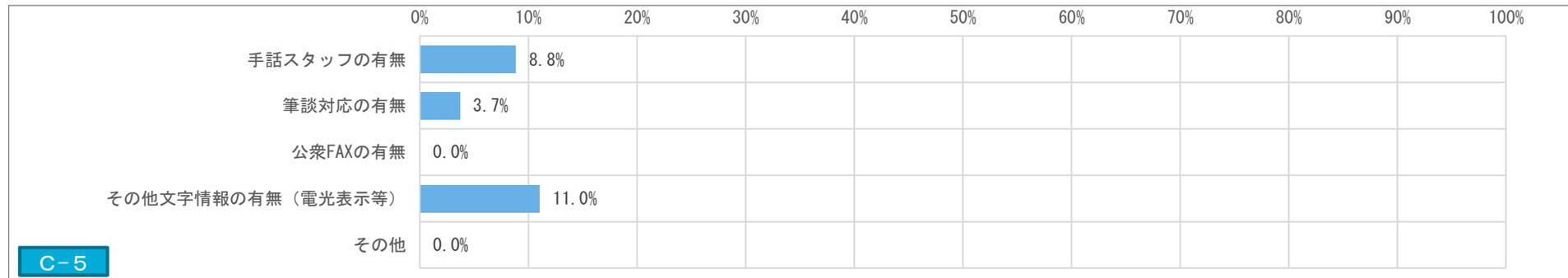
C-5

C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

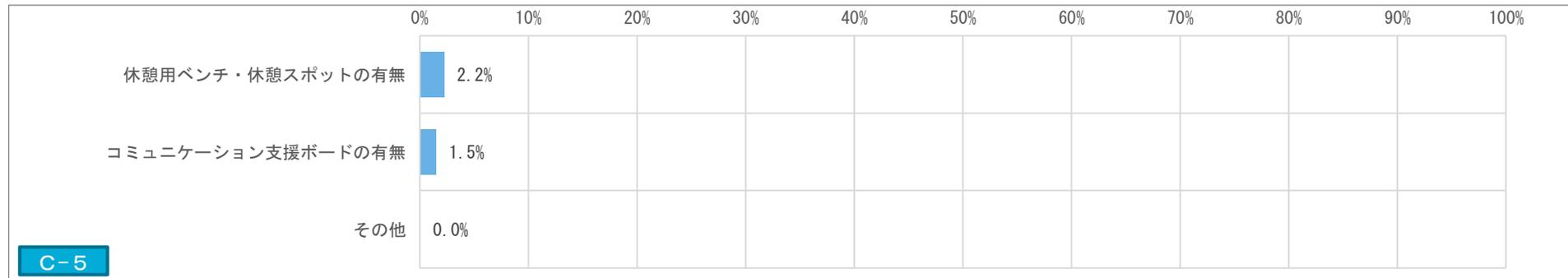
■視覚障害者向けの情報 (n=136)



■聴覚・言語障害者向けの情報 (n=136)



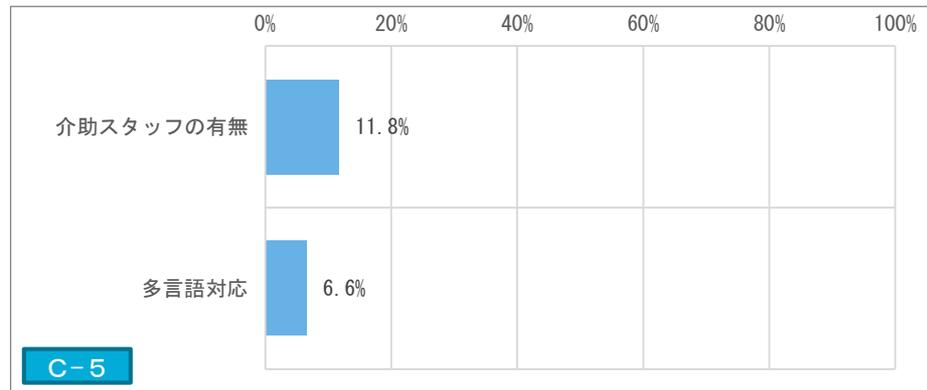
■知的・精神・発達障害者向けの情報 (n=136)



※本ページの設問は複数回答可のため、合計が100%にならない

C バリアフリーマップの情報提供対象施設・対象データ

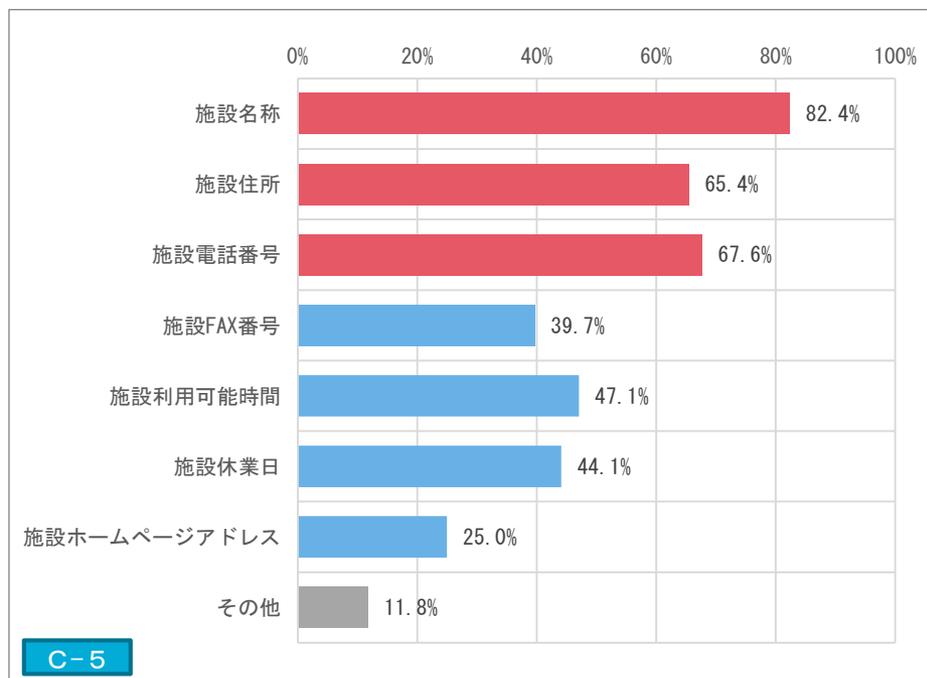
■ その他の情報 (n=136)



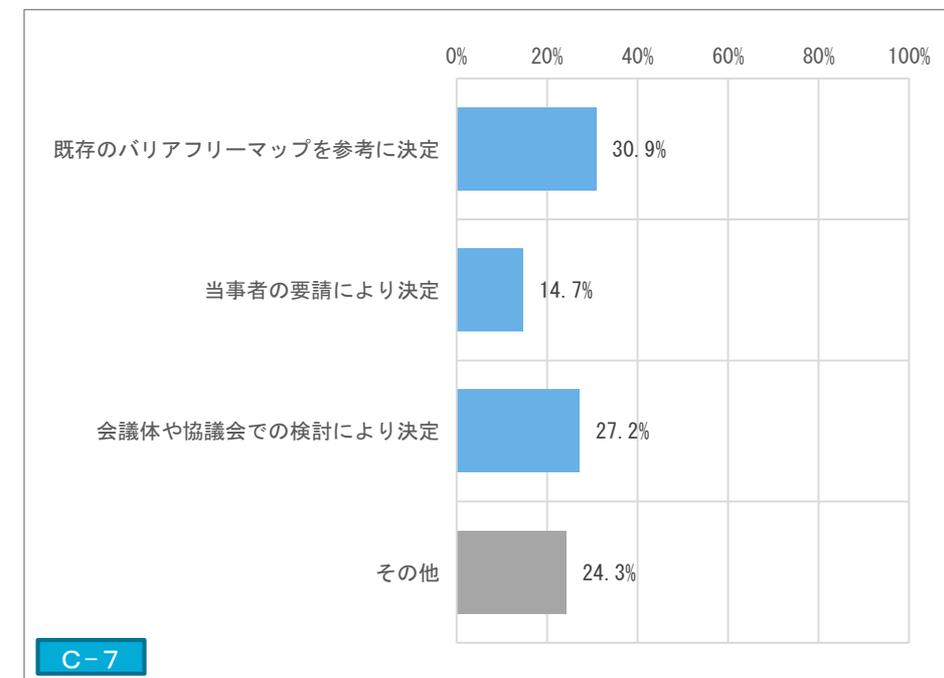
■ その他に提供している情報 C-6

- AEDの設置
- 電源コンセント貸し出しの有無（電動車椅子の充電、呼吸器での使用のため）
- 緊急時警報設備（光・音声など）の有無
- 観光情報や観光モデルコース
- 障害者割引等の有無
- 駐車場の路面仕上げ
- 補助犬の同伴可否

■ 施設に関する基本情報 (n=136)



■ 提供する情報を選定した根拠 (n=136)

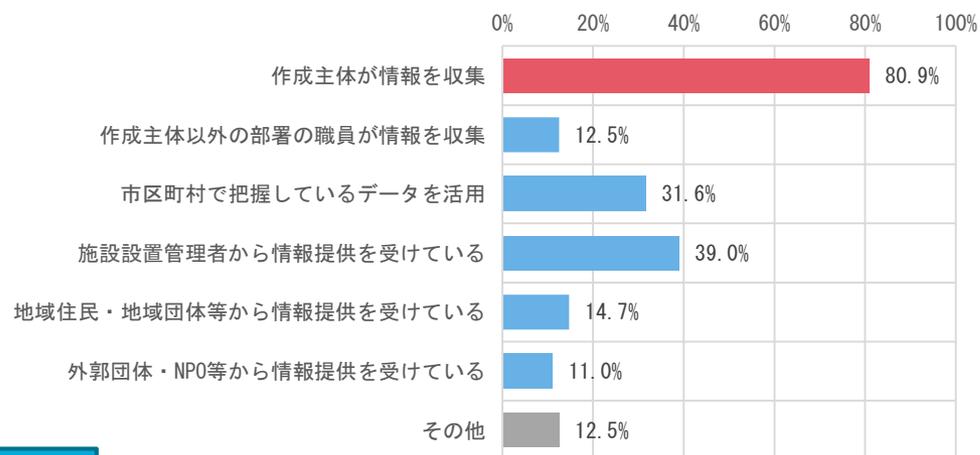


※本ページの設定は複数回答可のため、合計が100%にならない

D バリアフリーマップの情報整備方法・更新状況

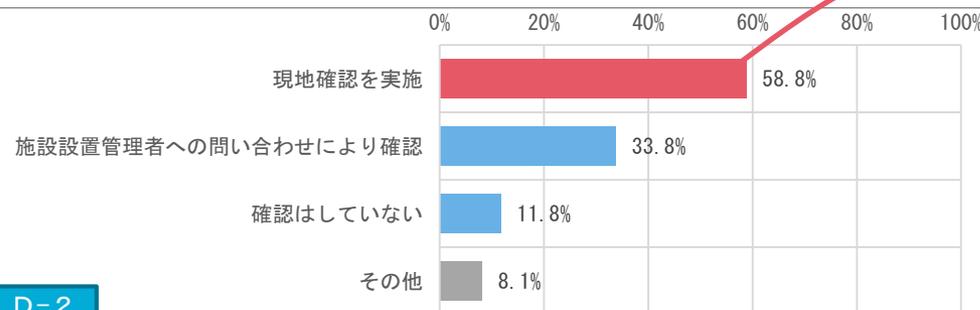
- バリアフリーマップに掲載する情報は、作成主体が収集している事例が多い
- 収集した情報は、現地確認や施設設置管理者への問い合わせにより確認をしている
- 現地確認を当事者も行った事例は33件程度

■情報収集方法 (n=136)



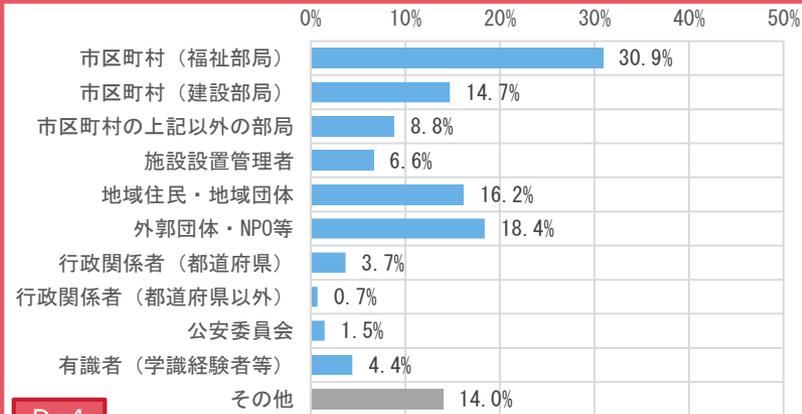
D-1

■収集した情報の確認方法 (n=136)

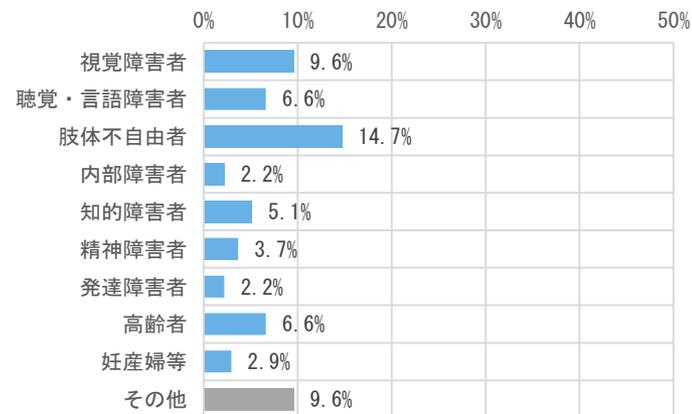


D-2

■現地確認の実施主体と現地確認を行った当事者等 (n=136)



D-4

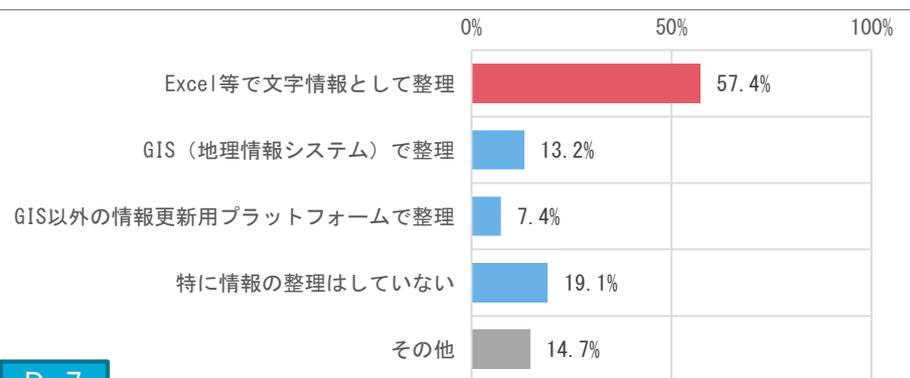


D-5

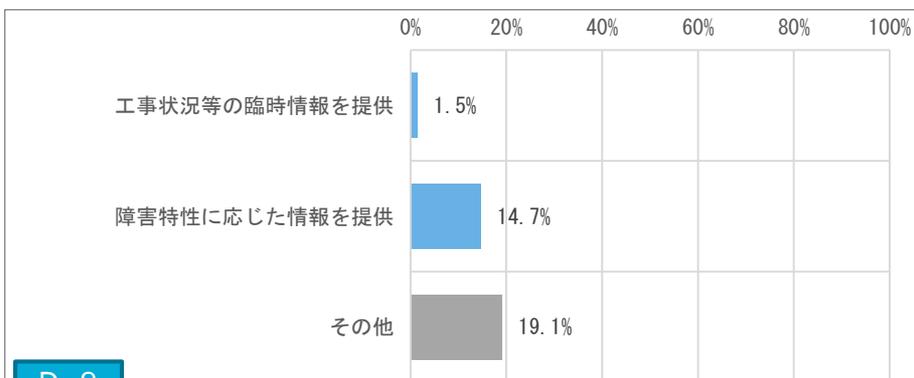
D バリアフリーマップの情報整備方法・更新状況

- 収集した情報は、文字情報として整理している地方公共団体が6割弱を占めているが、GIS等によるデータ整理を行っているところも2割程度ある
- 外部サービスとの連携や情報保証への対応事例は少ない

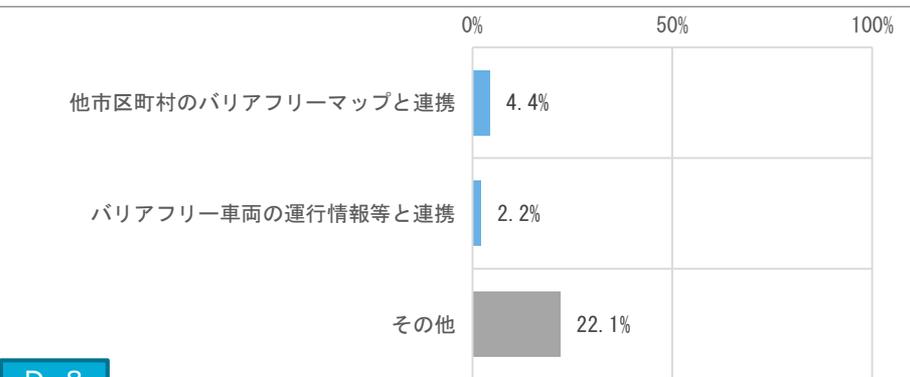
■収集した情報の整理方法 (n=136)



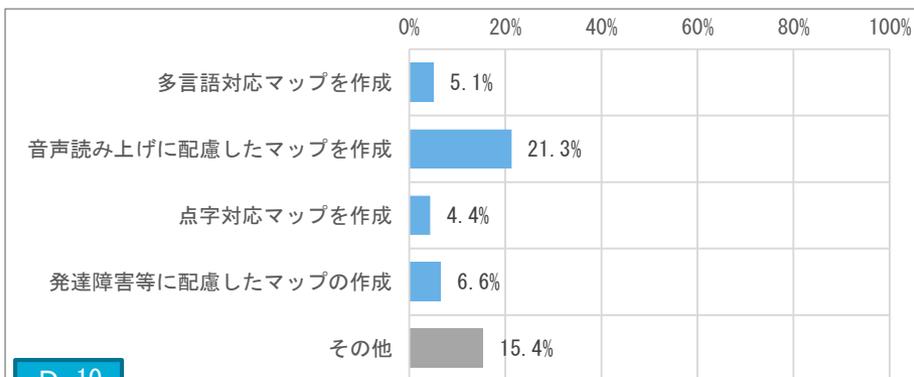
■情報提供における工夫点 (n=136)



■外部で提供しているサービスとの連携 (n=136)



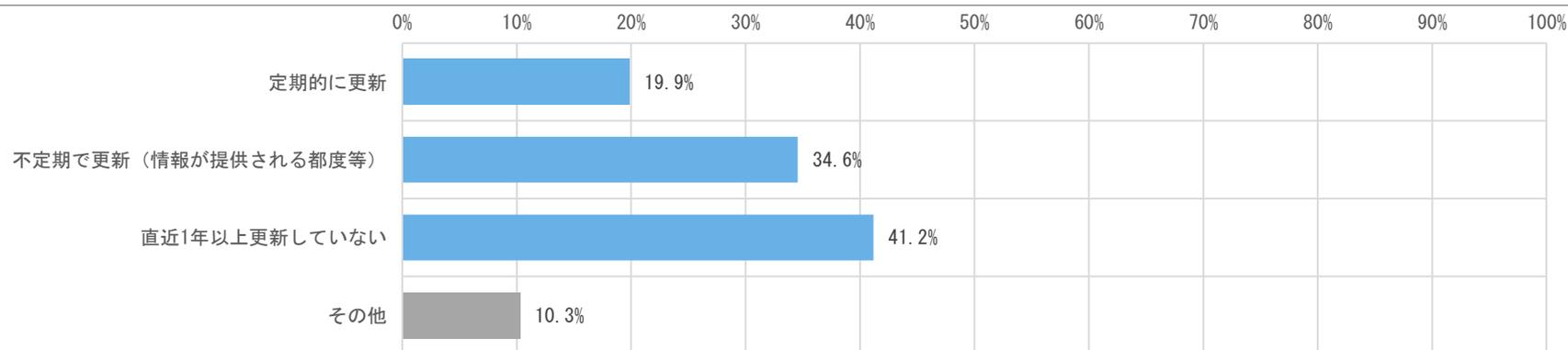
■情報提供における情報保証 (n=136)



D バリアフリーマップの情報整備方法・更新状況

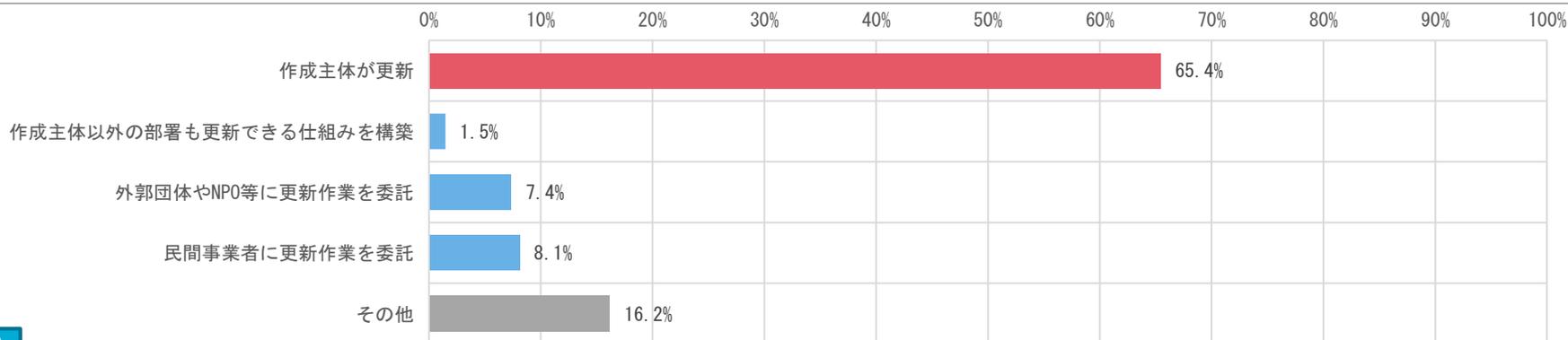
- 定期的に更新しているとの回答は2割程度であるが、情報が提供される都度更新しているとの回答は3割強ある
- 情報は作成主体が更新している事例が圧倒的に多い

■情報の更新頻度 (n=136)



D-11

■情報の更新担当者 (更新体制) (n=136)

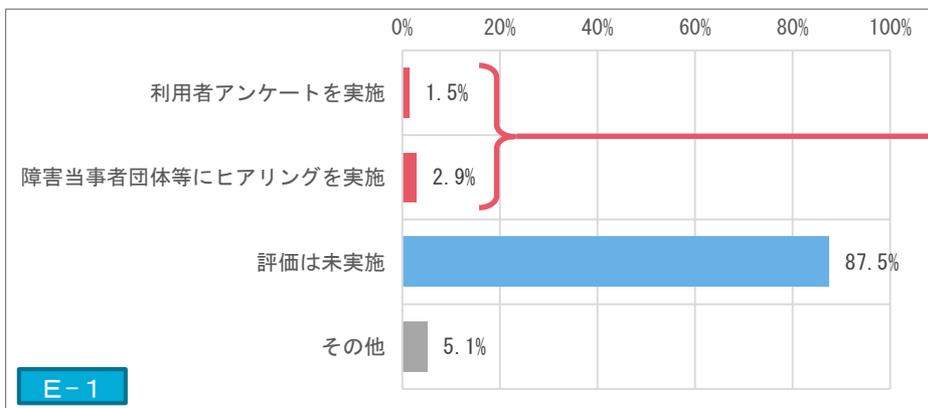


D-12

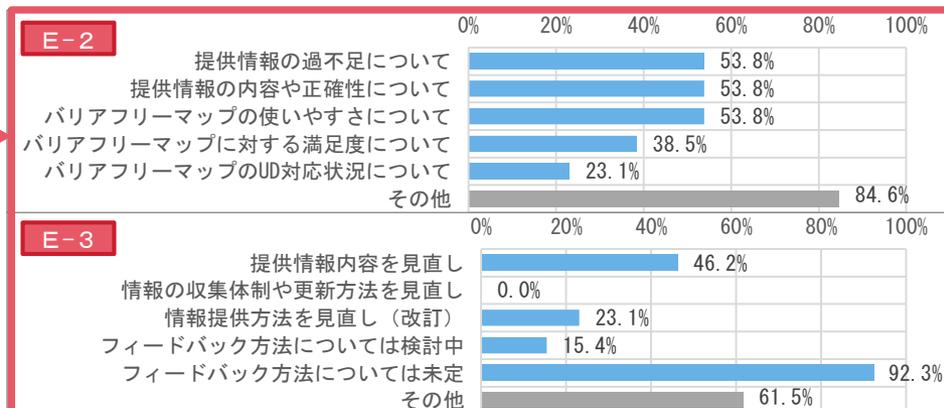
E バリアフリーマップの評価実施方法

- バリアフリーマップの有効性や使いやすさに関する評価は、ほとんど実施されていない
- よって、評価のフィードバックもほとんど行われておらず、提供情報の見直しや改訂につながっている事例は少ない

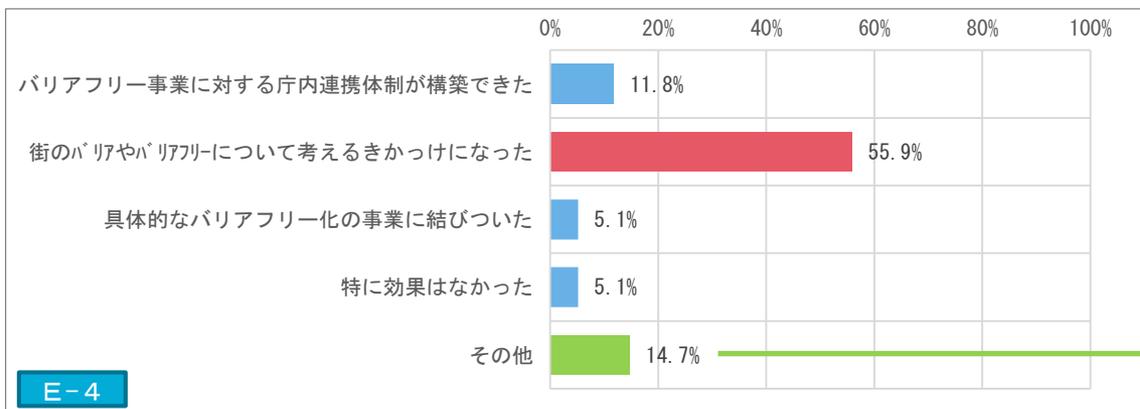
■有効性や使いやすさに関する評価実施方法 (n=136)



■評価の内容／評価のフィードバック結果 (n=13)



■バリアフリーマップの作成(改訂)により得られた効果 (n=136)



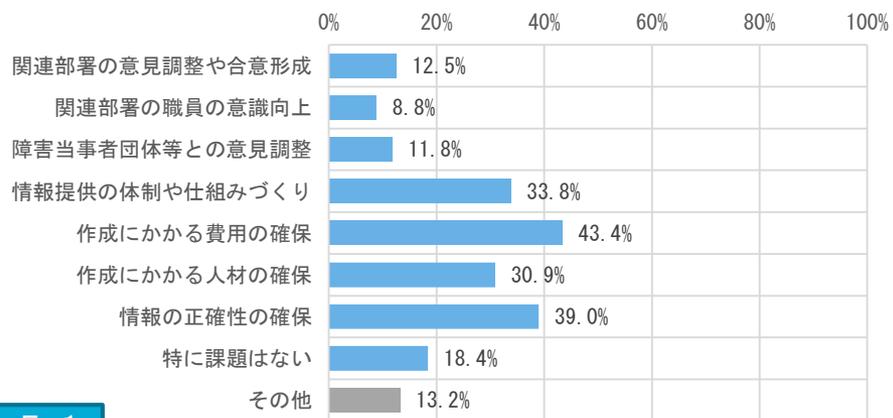
得られた効果の「その他」の主な内容

- マップを通じた情報提供により、バリアフリーなまちづくりの一助になった
- バリアフリー意識の向上につながった
- より新しい情報を提供できるようになった
- 高齢者支援の参考になった
- 障害者や高齢者の社会参画につながった
- 来訪者(観光客)にバリアフリー情報を提供できるようになった

F バリアフリーマップの情報整備方法・更新状況

- 予算の確保や人員の確保、体制の構築が困難であり、これらを課題と考えている地方公共団体が多い

■作成（改訂）時の課題（n=136）

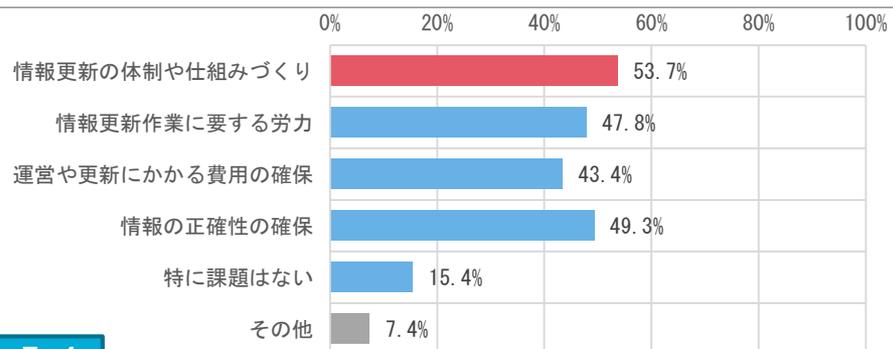


F-1

作成（改訂）時の課題の具体的な内容 F-2

- 他部署の意識が低い
- それぞれの施設管理者から情報提供を受けるため、情報収集に時間を要した
- 飲食店や商業施設情報に偏りが生じる
- 障害当事者がどのような情報提供を望んでいるのかが分からない
- 予算に限りがあり、情報が変わっていることが分かってもすぐに更新できない
- 現地調査の際、問題箇所の判断が難しい
- 作業にかかる職員の負担が大きい

■運営・更新における課題（n=136）



F-4

運営・更新における課題の具体的な内容 F-5

- 民間施設は担当者の変更が多く、協力への理解を得ることが困難
- 費用面から、頻繁に改訂を行えない
- 補助要件から外れた場合の再度補助採択
- 更新するタイミングの判断が難しい
- 人員の確保／体制の構築が困難
- 情報が古いまま掲載され続けている恐れがある
- 現状紹介を行っても回答を得られない施設がある